

2024年度第1回生物多様性の保全に向けたネットワーク会議 議事要旨

日 時：2024年11月1日（金）18:30～20:30

会 場：オンライン（zoom ウェビナー）

参加者：37名

内 容

●会議の趣旨説明（大阪公立大学 平井規央教授）

大阪市生物多様性の保全に向けたネットワーク会議は、2018年から年に3～4回開催してきた。2020年以降はオンライン形式となり、回を重ねるごとに参加者数が増加し、現在は最大で70名を超える規模となっている。

この会議では、大阪市生物多様性地域戦略に基づき、毎回異なるテーマを設定し、専門家による講演や参加者間の意見交換を行っている。これまでに、30年後のまちづくりや、若者世代の視点、脳科学など、多岐にわたるテーマを取り上げてきた。

昨年からは、環境省の研究プロジェクト「生物多様性と社会経済的要因の総合評価モデルの構築と、社会適応に関する研究」の一環として、このネットワーク会議を地域連携プラットフォームとして位置づけることになった。このプロジェクトでは、都市の緑地管理、外来生物の侵入、都市住民のライフスタイルなど、さまざまな課題に対して総合的な評価を行い、将来のシナリオを検討している。この研究成果を市民、市民団体、事業者、行政など、多様なステークホルダーと共有し、議論を深めるために、本会議が重要な役割を果たすと考えられている。今年度は「持続可能な食のための3つの課題と私たちにできること」をテーマとして、全3回シリーズで取り組んでいく。

●基調講演：「持続可能な食のための3つの課題と私たちにできること」（公益財団法人地球環境戦略研究機関 渡部厚志 上席研究員）

現在の食料システムは環境に大きな負荷をかけており、生物多様性の損失にも関わっている。そのため、近年では食料システムを循環型に変えていくという考え方が注目されている。食料システムが持続可能であるためには、「すべての人に食料安全と栄養を提供する」、「農民など食料供給に関わる人々の生業を守る」、「環境の持続可能性を高める」の3つの課題に対処していく必要がある。

1つめの課題の原因として、世界の人口増加に伴い、食料の需要は高まっているが、気候変動や紛争などにより、食料価格が変動し、安定供給が難しくなっていることが考えられる。解決策として、地域の生産者と消費者が連携し、食料の生産から消費までの過程を透明化することで、信頼関係を築き、持続可能な食料システムを構築することが必要だと考えられる。

2つめの課題の原因として、小規模農家を中心に、食料生産に関わる人々は気候変動の影響を受けやすく、収入が不安定であり、生活が困難な状況にある人が少なくないことが考え

られる。解決策として、気候変動に強い品種の開発や、省エネ技術の導入など、最新の技術を活用することで、生産性を向上させ、環境負荷を低減することが考えられる。

3つめの課題の原因として、過剰開発・化学薬品などの過剰投入、環境負荷のかかる肉等の消費増、生産された食料の1/3が廃棄されるなどが考えられる。解決策として、持続可能な農業・漁業を支援する、食べるものを変える、廃棄を減らすなどが考えられる。

大阪においても、これらの課題に対する以下のような取り組みが求められている。

・子ども食堂: 食料の提供だけでなく、学習支援や居場所を提供することで、子どもたちの健やかな成長を支える。

・エディブル・ランドスケープ: 都市部の空き地などを活用し、食料を生産することで、地域住民の交流を促進する。

・多様な市民による生産: 市民が農業や漁業などを体験し学ぶ機会を増やし、より多くの人が小規模な生産活動に関われる仕組みを作る

食料システムの課題は複雑であり、地域レベルでの取り組みが重要である。地域食料戦略を生産者、行政、市民、企業で考え、政策に反映させ、技術や行動だけでなく、関係を変える、仕組みを見直すことが必要である。

●グループディスカッション

基調講演の内容を踏まえて、以下のテーマについてオンラインホワイトボードツールを用いて議論を行った。

- ・大阪における持続可能な食の実現に向けて、どのような取り組みが可能か
- ・地域の食料システムにおいて、市民、行政、企業がどのように連携できるか
- ・生物多様性保全と食のつながりをどのように深めていくか

●講評（公益財団法人地球環境戦略研究機関 渡部厚志 上席研究員）

グループディスカッションで共通して出てきたテーマの一つに、「食べられる景観」や「子ども食堂」、「コンポスト」など、すでに存在する取り組みをどのように広げていくかという点があった。これらの取り組みを拡大していくためには、行政の役割が非常に重要である。行政が、市民や民間団体が新しい取り組みを始める際の「テストベッド」のような役割を果たすことが重要であり、例えば、少額の補助金制度を設け、市民が新しい試み始めるきっかけを提供するような取り組みが考えられる。また、生物多様性を保全するためには、食生活そのものを変えていく必要があり、具体的には、食品ロスを減らし、減農薬の生産方法を促進し、肉などの環境負荷の高い食品の消費を減らすことが重要である。しかし、これらの取り組みは、生産者だけでなく、消費者や行政など、社会全体で取り組むべき課題であり、市民が主体的に参加し、地域の食に関する政策を立案していくよ

うな仕組みが必要である。最後に、生物多様性の保全は、単に自然保護の問題ではなく、私たちの食や生活と深く結びついた問題であり、この問題を解決するためには、様々な主体が連携し、共に取り組んでいくことが重要であるとする。